

入札公告

下記のとおり簡易型一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び大田市財務規則（平成 17 年大田市規則第 44 号）第 92 条の規定に基づき公告する。

令和 4 年 5 月 11 日

大田市長 楳野 弘 和

記

1. 入札に付する事項

本案件は電子入札の対象案件である。

事業名	令和 4 年度 公共下水道事業（大田処理区） 久手地区管渠詳細設計業務委託			
実施位置	大田市久手町波根西 地内			
完成期日	令和 5 年 3 月 10 日			
最低制限価格	設ける			
入札保証金	免除する	支払条件	前金払	有
契約保証金	設けない		部分払	有
契約条項	内容	土木設計業務等委託契約約款による		
	閲覧場所	総務部管財課の閲覧所		
	閲覧期間	公告の日から入札日の前日まで（休日を除く）		
事業概要	詳細設計業務 一式			

2. 入札に参加する者に必要な資格（以下「競争参加資格」という。）

令和 4・5・6 年度大田市建設工事等入札参加資格者名簿の土木関係建設コンサルタントに登録され、かつ次に掲げる条件を全て満足すること。（JV 参加は認めない）

登録種別	建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）に基づく「下水道部門」の登録を受けていること
地理的条件	大田市内に本社（本店）または営業所（支店）を有すること
事業実績	問わない
配置技術者	1. 設計業務の管理技術者として次の①②のいずれかの要件を満たす資格保有者で、公共下水道事業・流域下水道事業に係る管渠の詳細設計業務の実務経験を有する技術者を配置すること。 ①「下水道」の総合技術監理部門技術士、技術士、認定技術管理者又は R C C M ②下水道法（昭和 33 年法律第 79 号。以下「下水道法」という。）に規定された資格又はこれと同等の能力と経験を有する技術者（日本下水道事業団法施行令（昭和 47 年政令第 286 号。以下「下水道事業団法施行令」という。）第 4 条第 1 項技術検定は第一種のみ含む） （※測量業務・地質調査業務の主任技術者との兼任可。照査技術者との兼任は不可。）

	<p>2. 設計業務の照査技術者として次の①②のいずれかの要件を満たす資格保有者で、公共下水道事業・流域下水道事業に係る管渠の詳細設計業務の実務経験を有する技術者を配置すること。</p> <p>①「下水道」の総合技術監理部門技術士、技術士、認定技術管理者又はRCCM</p> <p>②下水道法に規定された資格又はこれと同等の能力と経験を有する技術者（下水道事業団法施行令第4条第1項技術検定は第一種のみ含む） （※管理技術者、測量業務・地質調査業務の主任技術者との兼任は不可）</p> <p>3. 測量業務の主任技術者として、測量法（昭和24年法律第188号）に定められた測量士の資格を有する者を配置すること。 （※管理技術者、地質調査業務の主任技術者との兼任可。照査技術者との兼任は不可）</p> <p>4. 地質調査業務の主任技術者として、技術士（業務に関する部門）、認定技術管理者、RCCM又は地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）、地質調査業者登録規程の解釈及び運用方針（平成15年国総振第15号）に規定する者を配置すること。 （※管理技術者、測量業務の主任技術者との兼任可。照査技術者との兼任は不可）</p> <p>5. 配置技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係（本件の競争参加資格申請日以前に3ヶ月以上）にあること。</p> <p>6. 配置技術者は、契約日時点で島根県内の本社（本店）または営業所（支店）に配置できる技術者とする。なお、競争参加資格確認申請書を提出する時に、配置技術者を特定できない場合には、複数の候補者（2名まで）を提出することができる。</p> <p>7. 落札後、事業の実施にあたって、競争参加資格確認申請時に提出した配置技術者を変更できるのは、病休、死亡又は退職等の極めて特別な場合に限る。 なお、落札後において、配置予定技術者の配置ができないことが明らかになったときは、契約前であれば、契約を締結しない場合がある。また、契約後であれば契約を解除する場合がある。</p>
<p>その他</p>	<p>1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。</p> <p>2. 公告の日から申請書提出期限の日までの間に、大田市建設工事等入札参加資格者に対する指名停止等にかかる措置要綱（平成17年大田市告示第13号）の規定による指名停止を受けていないこと。</p> <p>3. 大田市における市税等の未納の徴収金がないこと、且つ、消費税及び地方消費税の未納の税額がないこと。</p> <p>4. 次の各号のいずれにも該当しないこと。</p> <p>ア）破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定に基づく破産の申立てがなされている者</p> <p>イ）民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続の申立てがなされている者</p> <p>ウ）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続の申立てがなされている者</p> <p>エ）役員等（個人、若しくは法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。</p>

	<p>以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である者</p> <p>オ) 暴対法第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者</p> <p>カ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者</p> <p>キ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者</p> <p>ク) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者</p> <p>5. 入札に参加しようとする者の間に以下の資本関係又は人的関係がないこと(同一入札に参加する複数の者が以下の関係に該当する場合には、無効の入札とする)</p> <p>ア) 資本関係: 以下のいずれかに該当する二者の場合 ただし子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社であると認められる場合は除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親会社と子会社の関係にある場合 ・ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合 <p>イ) 人的関係: 以下のいずれかに該当する二者の場合 ただし会社の一方が更生会社又は再生手続きが存続中の会社であると認められる場合は除く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合 ・ 一方の会社の役員が他方の会社の管財人を現に兼ねている場合 <p>ウ) その他上記ア)、イ)と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合</p>
--	--

3. 電子調達システムの利用

本件工事に係る次の入札手続きについては、大田市電子入札運用基準(平成26年10月)により、電子調達システムにより行うものとする。なお、電子調達システムの稼働時間は、島根県の休日(平成元年島根県条例第9号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「休日」という。)を除く9:00から17:00までなので、注意すること。

また、電子入札によりがたい者は、大田市電子入札運用基準(平成26年10月)第7条で規定する紙入札方式参加承認願を提出し、承認された場合に限り紙入札によることができる。

4. 競争参加資格の確認

(1) 提出書類

入札参加を希望する者は、電子調達システムにより、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認書類(以下「申請書等」という。)を提出しなければならない。

期限までに申請書等を提出しない者は、本件事業の入札に参加することが出来ない。

なお、申請書等は原則PDF形式とし、ファイル名の一部に会社名(略称可)を入れること。

また、④の代表者個人分(共有分を含む)については、押印のうえ、印影のあるものをPDF形式とすること。PDF化が困難な場合は、別途本書を提出すること。

- ① 競争参加資格確認申請書
- ② コンサルタント登録通知の写し

- ③ 配置予定技術者調書（記載内容が確認できるものを添付すること）
- ④ 大田市税等収納状況確認承諾書（法人分及び代表者個人分（共有分を含む）について必要）
ただし法人代表者が県外在住の場合のみ、大田市税等が賦課のない申出書も可。
- ⑤ 業態調書
- ⑥ 「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書（写し可。）

(2) 申請書等提出期間

申請書等 提出期間	令和4年5月12日（木）9：00 から 令和4年5月26日（木）16：00 まで （土、日、祝日を除く）
--------------	---

提出期限以降の訂正、差し替えは、軽易な誤記の修正等を除き認めない。

(3) 競争参加資格の様式の入手方法

必要な様式は入札情報サービス（P P I）からダウンロードすること。

(4) 確認審査

競争参加資格の確認審査は、開札後に、落札者を決定するために必要と認める範囲の者を対象として行い、結果を通知する。資格審査において競争参加資格がないと認められた者については、競争参加資格審査結果通知書により通知するものとする。

(5) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、通知をうけた翌日から7日以内（休日を除く）に書面で理由の説明を求めることができる。説明を求めた者に対しては、書面を受け取った日の翌日から5日以内（同）に回答する。

5. 設計図書等の閲覧

閲覧期間	公告の日から開札日の前日まで
閲覧場所	入札情報サービス（P P I）に掲載する。

6. 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問のある者は、電子調達システムにより提出すること。

提出期限	令和4年5月20日（金）17：00必着
回 答	令和4年5月24日（火）までに入札情報サービス（P P I）に掲載する

7. 現場説明会

行わない。

8. 入札方法等

入札に参加する者は、電子調達システムにより入札書を次に掲げる方法等により提出すること。

(1) 入札書提出期間

提出期間	令和4年5月27日（金）9：00 から 令和4年5月30日（月）15：00 まで
------	--

(2) 一度提出された入札書の書換え、引替えまたは撤回は認めない。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 再度入札は1回とする。再度入札を行う場合は、電子調達システムから再度入札通知書を発行する。なお、最低制限価格を設定する入札における第1回目の開札について、最低制限価格を下回る入札を行った者は、再度入札に参加できない。

（地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第21条の14第1項第8号の規定によ

- り、入札が不調の場合は随意契約することがある。)
- (5) 入札者が1者であった場合も入札は成立するものとする。

9. 入札の辞退

- (1) 入札辞退は、電子調達システムによる入札書提出期日までは、いつでも入札を辞退することを認めるものとする。ただし、入札書を提出した後は辞退できない。
- (2) 入札辞退者は電子調達システムにより入札書提出期日までに手続きを行うこと。

10. 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格の無い者の入札
- (2) 虚偽の申請をした者の入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札
- (4) 明らかに不正によると認められる入札
- (5) 入札執行日までの間に、大田市から指名停止を受けた者の入札
- (6) その他入札の時点において競争参加資格のない者のした入札等、通常の入札において無効としている入札
- (7) 紙入札の場合、前各号のほか、次に掲げるものに該当する入札書を提出した者がした入札
- ア 金額の記入のない入札書
 - イ 金額を訂正した入札書
 - ウ 記名または押印を欠く入札書
 - エ 誤字、脱字等により意思表示が明確でない入札書

11. 失格について

次の入札は失格とする。

- (1) 最低制限価格を下回る価格を入札した者
- (2) 入札書の提出期日までに入札書又は辞退届を提出しなかった者

12. 開札（入札執行）等に関する事項

以下の日時に行い、入札状況（保留等の状況）及び落札結果は電子調達システムにより競争参加者全員に通知するとともに、落札結果は入札情報サービス（P P I）に掲載する。

日 時	令和4年5月31日（火） 14：50 ～
開札場所	大田市役所 管財課執務室
立会人に関する事項	紙入札により代理人が入札書を提出する場合は、委任状を提出すること。 なお、入札者以外の立会は認めない。

13. 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内の金額で応札をした者を対象として、落札予定者から入札価格の低い順に競争参加資格の審査を実施し、競争参加資格を満たしている者1者を落札者とする。
- ただし、最低制限価格を設定する場合、最低制限価格を下回る入札は失格とする。
- なお、同じ最低価格をもって入札した者が2人以上ある場合は、くじ（電子くじを含む。）により順位をつけ、その上位の者から資格確認資料を審査する。
- (2) 落札者の決定は、原則として開札日の翌日から起算して2日（休日を除く）以内に行うものとする。

14. その他

- (1) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場

合は、契約を締結しない。

(2) 落札者は、資料に記載した配置予定技術者を本件事業に配置しなければならない。

(3) 入札書等の作成、提出に要する一切の費用は入札者の負担とする。

15. 問合せ先

発注担当部局 上下水道部下水道課 電話番号 0854-83-8118

入札担当部局 総務部管財課 電話番号 0854-83-8020